

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社エフ・コード 上場取引所 東
 コード番号 9211 URL https://f-code.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 山崎 晋一 (TEL) 03-6272-8991
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,071	62.3	230	43.9	225	51.2	194	27.5
2021年12月期	660	24.3	160	407.6	149	383.1	152	275.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	46.86	43.43	31.8	12.2	21.5
2021年12月期	39.28	35.98	55.5	22.0	24.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2021年9月14日付で普通株式1株につき300株の割合で、また2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ(現グロース)に上場したため、新規上場日から2021年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,863	729	25.5	176.02
2021年12月期	843	491	58.3	120.02

(参考) 自己資本 2022年12月期 729百万円 2021年12月期 491百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	58	△1,441	1,756	977
2021年12月期	102	△16	189	601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	54.1	300	30.4	250	11.1	173	△10.7	40.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	4,146,000 株	2021年12月期	4,098,200 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	158 株	2021年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	4,143,610 株	2021年12月期	3,877,735 株

(注) 当社は、2021年9月14日付で普通株式1株につき300株の割合で、また2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(株主資本等変動計算書関係)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、国内における入国制限の緩和など各種政策の効果により持ち直しの動きが続いている一方で、世界各国の中央銀行による相次ぐ政策金利の引き上げに加え、長期化の様相を呈するウクライナ紛争などの国際情勢不安も重なり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社が事業を展開するデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）市場及びデジタル関連IT&ビジネスコンサルティング市場においては、コロナ禍における新たなライフスタイルの確立や消費活動のオンライン化が加速したことによって、消費者のメディア接点の多様化がよりいっそう進み、これらに対応するためのデジタルシフトをはじめとしたDXへの取り組みが多く企業において活発なものとなっており、高成長が期待される市場として注目されております。

このような状況の中、当社では前事業年度に引き続き、CX向上SaaSとして主に、クライアント企業のウェブサイトにおける顧客体験を向上し、顧客のロイヤルカスタマー化及び継続的な購買活動を促進するソリューションを提供し、これらのSaaSに加えて、長年にわたり蓄積されたCXデータとDXコンサルティングの知見を基礎に、クライアント企業が属する市場や競合の調査・DX戦略設計・マーケティングプラン策定・施策実行におけるコンサルティング及び伴走型支援等を広く提供してまいりました。

また、当社の提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強を図り、競争力をより高めることを目的として、2022年2月に株式会社コムクスよりSaaS事業の譲受、9月にブルースクレイ・ジャパン株式会社よりSaaS事業の譲受、11月にメディアリンク株式会社が運営するSaaS型ウェブチャットシステム「sinclo」に関する事業のうちマーケティング用途を主とした事業の譲受、12月にhachidori株式会社が運営するSaaS事業の譲受をそれぞれ実行いたしました。

この結果、当事業年度の経営成績は、譲受事業の顧客において当社既存サービスの提供を行うことによるシナジー効果等も寄与し、CX SaaS及び付随するプロフェッショナルサービス、DXコンサルティング案件の受注は順調に推移し、売上高1,071,926千円（前年同期比62.3%増）、営業利益230,745千円（前年同期比43.9%増）、経常利益225,934千円（前年同期比51.2%増）、当期純利益194,170千円（前年同期比27.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、2,863,921千円（前事業年度末843,306千円）となり、前事業年度末に比べ2,020,614千円の増加となりました。このうち、流動資産は1,359,306千円（前事業年度末752,633千円）となり、606,673千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が376,385千円、売掛金が88,655千円、未収入金が114,665千円それぞれ増加したことなどによるものです。また、固定資産は1,504,614千円（前事業年度末90,673千円）となり、1,413,940千円の増加となりました。この主な要因は、事業譲受に伴いのれんが941,344千円、繰延税金資産が424,196千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、2,133,960千円（前事業年度末351,455千円）となり、前事業年度末に比べ1,782,505千円の増加となりました。このうち、流動負債は1,048,884千円（前事業年度末205,609千円）となり、843,275千円の増加となりました。この主な要因は、買掛金が63,836千円、短期借入金が450,000千円、1年内返済予定の長期借入金が324,157千円それぞれ増加したことなどによるものです。また、固定負債は新規の借入に伴い939,230千円増加し、1,085,076千円（前事業年度末145,846千円）となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、729,960千円（前事業年度末491,851千円）となり、前事業年度末に比べ238,108千円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益の計上等によって利益剰余金が193,782千円増加したことや、第三者割当増資による新株式の発行によって資本金及び資本剰余金がそれぞれ22,207千円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末比で376,385千円増加し、977,962千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、58,380千円となりました（前事業年度は102,924千円の収入）。主なキャッシュ・フローの増加要因としては、税引前当期純利益218,531千円、仕入債務の増加額63,836千円、のれん償却費23,824千円、などによるものです。また、主なキャッシュ・フローの減少要因としては、未収入金の増加額114,665千円、売上債権の増加額104,030千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、1,441,194千円となりました（前事業年度は16,467千円の支出）。これは主に、事業譲受による支出1,403,075千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、1,756,817千円となりました（前事業年度は189,174千円の収入）。これは、長期借入金の返済による支出84,613千円があったものの、長期借入れによる収入1,348,000千円、短期借入金の純増減額450,000千円、株式の発行による収入44,225千円などがあったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の事業環境としては、新型コロナウイルス感染症の影響による社会生活の制限や消費活動の停滞は、各種政策の効果により制限緩和や持ち直しの動きが出てきており、2023年12月期においては、当社事業活動へ影響を及ぼす可能性は少ないものであると考えております。一方、世界各国の中央銀行による相次ぐ政策金利の引き上げに加え、長期化の様相を呈するウクライナ紛争などの国際情勢不安も重なり、景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されております。

このような経済の先行き不透明感から、一部の業種業態の企業においてはマーケティング予算を縮小した状態での経営が継続するとみられるものの、多くの企業において事業活動のデジタルシフトが従前に増して加速し、事業活動のDX推進を図りたい企業のニーズは引き続き高いものであると予想しております。このような環境において、企業規模・業種・課題を問わず広範にわたりDXのニーズに対応していくことが重要であり、そのための人材基盤拡充のための採用や顧客基盤拡大のための広告宣伝費及び代理店等への販売手数料の支出は積極的に行っていく予定です。また、これらと並行して提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強を図ってまいります。

以上により、2023年12月期の業績予想につきましては、売上高は1,650百万円（前期比54.1%増）、営業利益は300百万円（前期比30.4%増）、経常利益は250百万円（前期比11.1%増）、当期純利益173百万円（前期比10.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際会計基準（IFRS）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,577	977,962
受取手形	—	15,114
売掛金	137,076	225,732
前払費用	5,666	10,540
未収入金	—	114,665
その他	8,633	15,577
貸倒引当金	△320	△285
流動資産合計	752,633	1,359,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,666	12,453
工具、器具及び備品（純額）	4,126	8,685
有形固定資産合計	8,792	21,139
無形固定資産		
のれん	—	941,344
ソフトウェア	26,503	45,923
無形固定資産合計	26,503	987,267
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,757	3,018
繰延税金資産	33,999	458,195
敷金及び保証金	21,368	26,787
その他	10	11,223
貸倒引当金	△2,757	△3,018
投資その他の資産合計	55,377	496,207
固定資産合計	90,673	1,504,614
資産合計	843,306	2,863,921

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,376	129,212
短期借入金	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	32,184	356,341
未払金	40,344	24,953
未払費用	23,927	49,287
未払法人税等	23,687	18,488
契約負債	—	1,460
預り金	2,437	4,050
前受収益	1,331	9,591
その他	16,319	5,500
流動負債合計	205,609	1,048,884
固定負債		
長期借入金	145,846	1,085,076
固定負債合計	145,846	1,085,076
負債合計	351,455	2,133,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,384	263,592
資本剰余金		
資本準備金	282,846	305,054
その他資本剰余金	102,683	102,683
資本剰余金合計	385,530	407,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△135,063	58,719
利益剰余金合計	△135,063	58,719
自己株式	—	△289
株主資本合計	491,851	729,760
新株予約権	—	200
純資産合計	491,851	729,960
負債純資産合計	843,306	2,863,921

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	660,569	1,071,926
売上原価	254,789	452,760
売上総利益	405,780	619,165
販売費及び一般管理費	245,380	388,420
営業利益	160,400	230,745
営業外収益		
受取利息	3	5
為替差益	695	2,409
貸倒引当金戻入額	—	95
受取保険金	—	1,962
ポイント収入額	569	1,811
その他	3	85
営業外収益合計	1,271	6,369
営業外費用		
支払利息	3,399	9,213
株式交付費	409	190
上場関連費用	8,352	705
その他	44	1,071
営業外費用合計	12,205	11,180
経常利益	149,466	225,934
特別利益		
子会社清算益	312	—
特別利益合計	312	—
特別損失		
本社移転費用	—	7,403
特別損失合計	—	7,403
税引前当期純利益	149,778	218,531
法人税、住民税及び事業税	17,051	22,592
法人税等調整額	△19,581	1,768
法人税等合計	△2,529	24,361
当期純利益	152,307	194,170

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	141,461	102,683	244,145	△287,371	△287,371
当期変動額						
新株の発行	141,384	141,384		141,384		
当期純利益					152,307	152,307
当期変動額合計	141,384	141,384	—	141,384	152,307	152,307
当期末残高	241,384	282,846	102,683	385,530	△135,063	△135,063

	株主資本	純資産 合計
	株主資本 合計	
当期首残高	56,774	56,774
当期変動額		
新株の発行	282,769	282,769
当期純利益	152,307	152,307
当期変動額合計	435,077	435,077
当期末残高	491,851	491,851

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	241,384	282,846	102,683	385,530	△135,063	△135,063
会計方針の変更による累積的影響額					△387	△387
会計方針の変更を反映した当期首残高	241,384	282,846	102,683	385,530	△135,450	△135,450
当期変動額						
新株の発行	22,207	22,207		22,207		
自己株式の取得						
当期純利益					194,170	194,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	22,207	22,207	—	22,207	194,170	194,170
当期末残高	263,592	305,054	102,683	407,737	58,719	58,719

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	—	491,851	—	491,851
会計方針の変更による累積的影響額		△387		△387
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	491,463	—	491,463
当期変動額				
新株の発行		44,415		44,415
自己株式の取得	△289	△289		△289
当期純利益		194,170		194,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	200	200
当期変動額合計	△289	238,296	200	238,496
当期末残高	△289	729,760	200	729,960

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	149,778	218,531
減価償却費	3,289	12,486
本社移転費用	—	7,403
のれん償却額	—	23,824
子会社清算益(△は益)	△312	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	225
受取利息	△3	△5
支払利息	3,399	9,213
株式交付費	409	190
上場関連費用	8,352	705
為替差損益(△は益)	△739	△2,381
売上債権の増減額(△は増加)	△9,953	△104,030
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,909	63,836
未収入金の増減額(△は増加)	—	△114,665
その他	△4,719	△22,180
小計	106,615	93,153
利息の受取額	3	5
利息の支払額	△3,404	△8,937
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△290	△25,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,924	58,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,091	△23,809
無形固定資産の取得による支出	△20,585	△10,793
事業譲受による支出	—	△1,403,075
関係会社の清算による収入	7,350	—
敷金及び保証金の差入による支出	△141	24,227
敷金及び保証金の回収による収入	—	△27,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,467	△1,441,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△26,500	450,000
長期借入れによる収入	24,000	1,348,000
長期借入金の返済による支出	△87,214	△84,613
株式の発行による収入	282,360	44,225
新株予約権の発行による収入	—	200
自己株式の取得による支出	—	△289
上場関連費用の支払額	△3,472	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,174	1,756,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	739	2,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	276,369	376,385
現金及び現金同等物の期首残高	325,207	601,577
現金及び現金同等物の期末残高	601,577	977,962

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は1,072千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,072千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は387千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会で本社移転に関する決議を致しました。

この本社移転に伴い、当第2四半期会計期間より、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、原状回復工事に係る資産除去債務について見積りの変更を行いました。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は355千円増加し、税引前当期純利益は4,430千円減少しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当社は、2022年1月19日付で、有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による払込を受けました。この結果、当事業年度において資本金が22,207千円、資本準備金が22,207千円増加し、当事業年度末において資本金が263,592千円、資本剰余金が407,737千円となっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 メディアリンク株式会社

事業の内容 SaaS型ウェブチャットシステム「sinclo」に関する事業のうち、マーケティング用途を主とした事業と「sinclo」ブランドの継承

② 企業結合を行った主な理由

当社の提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強を図り、競争力を高めるため。

③ 企業結合日

2022年11月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として譲受対象事業を譲り受けたためであります。

(2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年11月1日から2022年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350,000千円
取得原価		350,000千円

なお、取得の対価については、相手先との間で事業譲渡前及び事業譲渡後の誓約事項と譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の契約上の地位及び権利義務の承継や承継顧問に対する売上高の状況等に応じて最大で150,000千円の追加譲渡代金が発生する、または誓約事項に関する補償が発生する可能性があります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,822千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

238,679千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

③ 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 hachidori株式会社

事業の内容 LINE活用型マーケティング・チャットボット「hachidori」事業

SaaS型動画メッセージツール「recit」事業

② 企業結合を行った主な理由

当社の提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強を図り、競争力を高めるため。

③ 企業結合日

2022年12月12日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として譲受対象事業を譲り受けたためであります。

(2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年12月12日から2022年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	720,000千円
取得原価		720,000千円

なお、取得の対価については、相手先との間で事業譲渡前及び事業譲渡後の誓約事項と譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の契約上の地位及び権利義務の承継や承継顧問に対する売上高の状況等に応じて最大で80,000千円の追加譲渡代金が発生する、または誓約事項に関する補償が発生する可能性があります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 762千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

499,536千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

③ 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当第3四半期累計期間までデジタル顧客獲得支援サービスとデジタル顧客育成支援サービスを独立サービスとして表記しておりましたが、サービス間の関連性や一体としてサービス提供する方針の強化から、共に成長を期すべくものとして、サービス区分を統合することといたしました。

この結果、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えることとなったため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社リヴァンプ	96,528

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	200,577
株式会社リヴァンプ	109,944

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	120.02円	176.02円
1株当たり当期純利益	39.28円	46.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.98円	43.43円

(注) 1. 当社株式は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ（現グロース）に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2021年9月14日付で普通株式1株につき300株の割合で、また2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	152,307	194,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,307	194,170
普通株式の期中平均株式数(株)	3,877,735	4,143,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	355,693	327,758
(うち新株予約権(株))	(355,693)	(327,758)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(新株式の発行及び株式の売出し)

当社は、2023年1月6日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行うことについて決議いたしました。

なお、公募による新株式発行については2023年1月23日に払込が、当社株式の売出しについては2023年1月24日に受渡がそれぞれ完了しております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	784,500株
(2) 発行価格	1株につき	2,199円
(3) 発行価額の総額		1,725,115,500円
(4) 払込金額	1株につき	2,060.10円
(5) 払込金額の総額		1,616,148,450円
(6) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	808,074,225円 808,074,225円
(7) 払込期日		2023年1月23日

2. 株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当による新株式発行（第三者割当増資）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	135,000株
(2) 発行価格	1株につき	2,199円
(3) 発行価額の総額		296,865,000円
(4) 払込金額	1株につき	2,060.10円
(5) 払込金額の総額		278,113,500円
(6) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	139,056,750円 139,056,750円
(7) 払込期日		2023年2月16日

3. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式	115,500株
(2) 売出価格	1株につき	2,199円
(3) 売出価額の総額		253,984,500円
(4) 受渡期日		2023年1月24日

4. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式	135,000株
(2) 売出価格	1株につき	2,199円
(3) 売出価額の総額		296,865,000円
(4) 受渡期日		2023年1月24日

5. 資金調達の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資の手取概算額合計1,872百万円について、その使途及び具体的な内容は下記のとおりとなります。

資金使途	金額(百万円)	支出予定時期
① 事業譲渡対価支出に伴う手元現金の手当	530	2023年1月以降
② 事業拡大に伴う人件費及び人材採用費	100	2023年12月まで
③ 事業譲受に係る借入金の返済	1,242	2023年1月以降

(注) 上記金額は払込金額の総額から発行諸費用概算額22百万円を控除した金額です。

① M&Aに係る手元現預金として530百万円

11月21日公表のhachidori株式会社からのSaaS事業の譲受並びに11月28日公表のサブスクリプションファクトリー株式会社におけるSaaS事業(KaiU)の新設分割及び当該新設分割会社の株式取得では総額1,180百万円を手元現預金より支出予定であり、当該取得対価から金融機関等からの借入により調達した650百万円を除き、本件ファイナンスで調達した資金530百万円を手元資金から充当したことにより減少した現預金の手当及び支出予定の手元資金である現預金の手当に充当いたします。具体的には、hachidori株式会社からSaaS事業の譲受に880百万円、サブスクリプションファクトリー株式会社におけるSaaS事業(KaiU)の新設分割会社の株式取得に300百万円をそれぞれ支出予定であり、借入金による調達650百万円を控除した530百万円のうち、2022年12月に手元資金から充当したことにより減少した現預金の手当に142百万円、残額388百万円を支払予定の手元資金の手当に充当いたします。

② 事業の拡大に伴う人材基盤の拡充のための採用費及び人件費として100百万円

今後の事業拡大やM&Aによる収益性及び成長性の高い企業又は事業への投資機会を見据えて、顧客のニーズを的

確に捉えた高度な設計・提案・コンサルティングを行えるコンサルタント及びカスタマーサクセス並びに、管理部門の人材採用が不可欠であると考えております。これらの優秀な人材の確保を目的とした採用費及び人件費として2023年12月までに100百万円を充当する予定です。

③ M&A等に係る借入金の返済として1,242百万円

本件M&Aにおいて既に発生している必要資金については、金融機関等からの借入も活用しております。株式会社コムクスよりSaaS事業の譲受では2022年2月、3月及び6月に合計240百万円を支出、ブルースクレイ・ジャパン株式会社が運営するSaaS事業(GORILLA-EFO)の譲受では2022年9月に93百万円を支出、メディアリンク株式会社が運営する事業の譲受では2022年11月に350百万円を支出し、ソーシングやデューデリジェンスに係るコスト等の取得関連費用及び消費税を含め、それぞれを借入金により支払っております。以上の借入により当事業年度末における自己資本比率は25.6%(前事業年度末58.3%)まで低下しております。本件ファイナンスの調達資金を本件M&A等に係る借入金の返済へ充当することによって自己資本比率を改善し、財務健全性の改善並びに将来における借入余力の確保を図りたいと考えております。具体的には、2023年12月までに626百万円、2024年12月までに189百万円、2025年12月までに427百万円を当社の資金計画に沿って充当いたします。

(取得による企業結合)

当社は、2022年11月28日開催の取締役会決議に基づき、サブスクリプションファクトリー株式会社との間で、同社が事業の一部を分割し新たに設立する、株式会社KaiUの株式を譲り受ける契約を同日付けで締結し、2023年1月31日に株式取得を実行し、株式会社KaiUを完全子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	株式会社KaiU
事業の内容	Web接客ツール「KaiU」事業
事業規模	資本金1,000千円

② 株式取得の相手会社の名称

サブスクリプションファクトリー株式会社

③ 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続けるDX・デジタルマーケティング領域において、CX SaaS「CODE Marketing Cloud」及びその蓄積データをコアとしたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

「KaiU」はコンバージョン改善に特化したWeb接客ツールです。訪問回数や滞在時間等のデータ分析に基づくWEBサイトの最適化によりエンゲージメントを最大化します。豊富で使いやすい分析機能等を活用することで、効率的且つ適切なデジタルマーケティングの実施が可能です。

個人情報を取得しない安心設計でありながら、きめ細かなセグメントやカスタマイズ性の高い設定に対応しており、初心者から上級者まで活用可能です。専任のコンサルタントによる運用サポートもあり、1,400以上のWebサイトに導入の実績があります。

今回の株式取得により、顧客企業への提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強が可能となり、更なる顧客満足度の向上と取引の拡大が実現するものと見込んでおります。また、当社が有するSaaS事業・デジタルマーケティング事業における知見を活用し、サービス間の相互補完や当社既存顧客への獲得サービスの提供・譲受事業の顧客への当社既存サービスの提供等を行うことによるシナジー効果も期待されます。

これらを総合的に勘案した結果、当社のより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

④ 企業結合日

2023年1月31日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

⑥ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として譲受対象事業を譲り受けたためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。